

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,068,304	377,780	690,524
貯蔵品	2,810	0	2,810
流動資産合計	1,071,114	377,780	693,334
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	975,824	1,191,020	△ 215,196
その他の固定資産合計	975,824	1,191,020	△ 215,196
固定資産合計	975,824	1,191,020	△ 215,196
資産合計	2,046,938	1,568,800	478,138
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	188,368	101,129	87,239
預り金	1,224	0	1,224
未払法人税等	21,000	11,800	9,200
流動負債合計	210,592	112,929	97,663
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	210,592	112,929	97,663
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,836,346	1,455,871	380,475
負債及び正味財産合計	2,046,938	1,568,800	478,138

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,600,000	400,000	1,200,000
受取負担金	813,317	0	813,317
雑収益	9,063	0	9,063
経常収益計	2,422,380	400,000	2,022,380
(2) 経常費用			
事業費	813,317	0	813,317
旅費交通費	460	0	460
消耗品費	3,760	0	3,760
諸謝金	27,600	0	27,600
委託費	726,000	0	726,000
広告宣伝費	55,497	0	55,497
管理費	1,207,472	950,247	257,225
役員報酬	120,000	0	120,000
通信運搬費	207,282	26,892	180,390
消耗品費	187,721	685,772	△ 498,051
諸謝金	297,000	44,000	253,000
租税公課	21,000	60,600	△ 39,600
会議費	3,726	0	3,726
支払手数料	155,547	80,453	75,094
減価償却費	215,196	52,530	162,666
経常費用計	2,020,789	950,247	1,070,542
評価損益調整前経常増減額	401,591	△ 550,247	951,838
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	401,591	△ 550,247	951,838
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
債務免除益	0	2,017,918	△ 2,017,918
経常外収益計	0	2,017,918	△ 2,017,918
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,017,918	△ 2,017,918
当期一般正味財産増減額	401,591	1,467,671	△ 1,066,080
法人税、住民税及び事業税	21,116	11,800	9,316
一般正味財産増減額	380,475	1,455,871	△ 1,075,396
一般正味財産期首残高	1,455,871	0	1,455,871
一般正味財産期末残高	1,836,346	1,455,871	380,475
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,836,346	1,455,871	380,475

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 計算書類及びその附属明細書の作成基準
公益法人会計基準に沿って作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
使用年数が1年以上で、かつ、取得価額が10万円以上の資産を固定資産としている。
什器備品・・・定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1, 243, 550	267, 726	975, 824
合 計	1, 243, 550	267, 726	975, 824

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当ありません。

2. 引当金の明細

該当ありません。